

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第51期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 弘二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	10,995,284	12,126,604	14,081,152	14,731,324	16,275,226
経常利益（千円）	1,704,894	2,116,530	2,925,843	3,547,156	3,819,267
当期純利益（千円）	990,867	1,270,729	1,842,064	1,645,913	2,647,160
純資産額（千円）	21,287,352	21,728,955	23,435,414	25,437,306	27,750,009
総資産額（千円）	23,957,679	24,908,570	27,654,430	29,118,390	31,929,908
1株当たり純資産額（円）	1,627.23	1,690.12	1,822.59	1,978.73	2,180.80
1株当たり当期純利益（円）	75.14	96.49	141.93	126.88	206.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	88.9	87.2	84.7	87.4	86.9
自己資本利益率（%）	4.7	5.9	8.2	6.7	10.0
株価収益率（倍）	12.27	15.96	13.39	14.97	10.57
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,324,155	1,526,585	2,722,453	2,675,645	3,453,231
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△342,577	171,460	△3,681,326	△1,107,539	△2,536,647
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△195,838	△513,710	305,191	△738,723	△474,035
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	9,399,150	10,248,354	9,670,128	10,844,346	11,399,181
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	417 〔217〕	421 〔254〕	442 〔298〕	473 〔305〕	584 〔270〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,767,309	9,804,005	10,633,084	10,569,948	11,210,596
経常利益 (千円)	746,723	1,193,724	1,572,661	1,613,129	1,601,077
当期純利益 (千円)	284,572	611,488	902,238	213,108	925,397
資本金 (千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数 (株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額 (千円)	17,054,264	17,297,524	17,945,362	18,019,840	18,427,817
総資産額 (千円)	19,415,321	20,163,828	21,555,762	21,151,904	21,979,306
1株当たり純資産額 (円)	1,303.53	1,345.24	1,395.29	1,401.38	1,448.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.13	45.95	68.78	15.36	72.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.8	85.8	83.3	85.2	83.8
自己資本利益率 (%)	1.7	3.6	5.1	1.2	5.1
株価収益率 (倍)	43.63	33.51	27.62	123.70	30.24
配当性向 (%)	71.0	32.6	26.2	104.2	23.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	212 [147]	206 [160]	208 [175]	222 [185]	222 [194]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年 6月	名古屋市中区東橋町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ビニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年 3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年 6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年 3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年 2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号（現在地）に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年 6月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年 7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年 3月	春日井工場を新設。
平成3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成4年 2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成4年 3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股份有限公司及びINTERMARK(USA), INC., を子会社化。
平成6年 5月	関連会社株式会社国際基盤材料研究所を設立。
平成6年 7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD. を設立。
平成7年 5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H. K.) LIMITEDを設立。
平成7年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成8年 2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年 4月	金型不要の筐体製作システム（MEF）事業開始。
平成11年 4月	電磁波測定センターを開設（春日井工場内）。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年 9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. を設立。
平成13年 5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。（現 稲沢センター）
平成14年 9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年 4月	スパッタリング技術（乾式薄膜形成方法）による事業開始。
平成19年 1月	明知テクノセンターを開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社および関連会社1社で構成し、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を主として営んでおり、他にD I Y用品等の「その他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業)

製造につきましては、当社と子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、無錫開技司科技有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. が行い、販売につきましては、国内ユーザーに対しては当社が、また海外ユーザーに対しては、子会社であるインターマーク㈱、國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES (H. K.) LIMITED、KITAGAWA GmbH、PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、INTERMARK (USA), INC.、上海北川工業電子有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. が行っております。

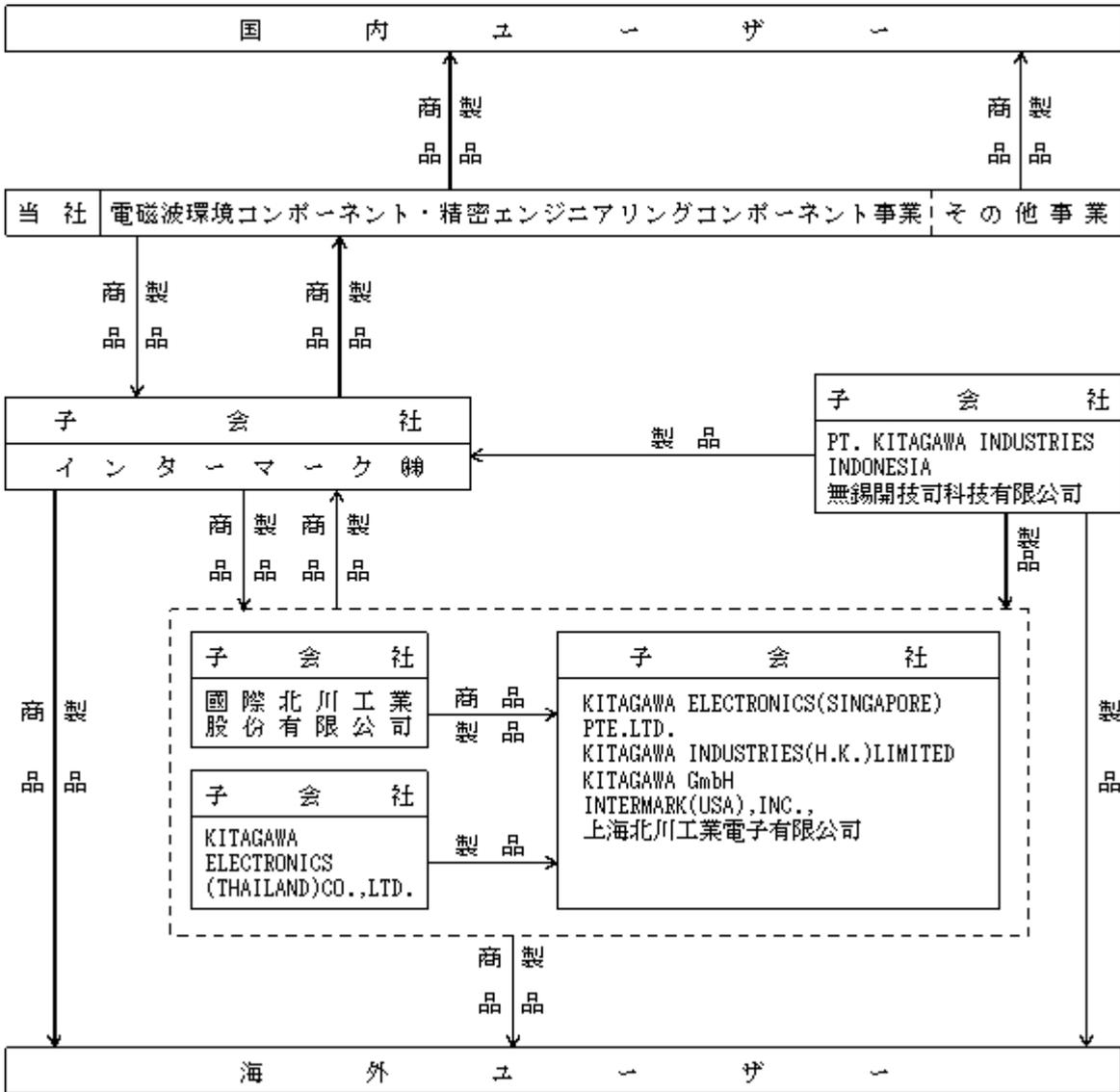
製品および商品の一部については、インターマーク㈱を経由して海外子会社の一部より仕入れております。

(その他事業)

製造および国内ユーザーへの販売を当社が行っております。

(注) 「電磁波環境コンポーネント」は、従来の「電磁波環境部材」より、また「精密エンジニアリングコンポーネント」は、従来の「工業用精密プラスチック部品」よりそれぞれ名称を変更しております。(以下本報告書において同じ。)

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。なお、関連会社との取引はありません。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
インターマーク㈱	名古屋市 中区	千円 48,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	3	1	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入	事務所 の賃貸
PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	インドネ シア ブカシ	千米ドル 6,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造、販 売	100	5	1	なし	当社製品の製 造および販売	設備の 貸与
國際北川工業股份有 限公司	台湾 台北	千新台幣ドル 5,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	3	—	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入	—
KITAGAWA GmbH	ドイツ ユーゲス ハイム	千ユーロ 51	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	—	—	なし	当社製品の販 売	—
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガポ ール ドル 300	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	—
KITAGAWA INDUSTRIES (H. K.) LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	—
INTERMARK (USA), INC. ,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	—
上海北川工業電子有 限公司	中華人民 共和国上 海市	千RMB元 1,655	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販 売	—
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO. , LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 70,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (48.6)	1	1	なし	当社製品の製 造および販売	設備の 貸与
無錫開技司科技有限 公司	中華人民 共和国無 錫	千米ドル 880	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の製 造および販売	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であり、すべて、インターマーク㈱およびINTERMARK(USA)INC.によるものであります。

2. 上記のうち、インターマーク㈱およびPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類の種類	従業員数（人）
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	528 (250)
その他事業	2
全社（共通）	54 (20)
合計	584 (270)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ111名増加しておりますが、これは中国を中心に海外子会社の事業の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
222 (194)	37.0	11.6	6,167

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、支給実績（税込）であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合（平成19年3月31日現在 組合員数136人）が結成されております。

なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。

また、子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAにおいては、労働組合（平成19年3月31日現在 組合員数106名）が結成されており、全インドネシア労働組合連合に所属しております。

なお、上記の両労働組合とも、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善が進むなど景気回復傾向が持続いたしました。一方、世界経済は米国においては住宅投資の減速がみられたものの堅調な個人消費に支えられ底堅く推移し、また中国経済は引き続き高い成長率を示すなど全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは主力市場である電機・情報・通信機器業界に加え、国内においては成長分野と期待される自動車、工作機械など内需産業の新規市場開拓に引き続き注力し、海外ではグローバルな生産・営業活動を展開し、グループ各社の開発、生産、販売の連携体制をさらに強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,275百万円（前期比10.5%増）となりました。利益につきましては、コストダウンなどの合理化活動により利益の確保に努力いたしました結果、経常利益は3,819百万円（前期比7.7%増）となり、当期純利益は2,647百万円（前期比60.8%増）と増加いたしました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高11,398百万円（前期比5.9%増）と増加しました。営業利益は原価低減など合理化に努めましたが、1,604百万円（前期比3.3%減）と減少いたしました。

中国は売上高3,115百万円（前期比11.2%増）、営業利益890百万円（前期比20.0%増）とともに増加いたしました。中国以外のその他の在外は売上高4,945百万円（前期比19.3%増）、営業利益は927百万円（前期比10.2%増）と増加いたしました。

なお、海外売上高は6,629百万円（前期比15.9%増）となり、売上高に占める割合は40.7%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて554百万円増加し、11,399百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は3,453百万円（前年同期比29.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,791百万円、減価償却費720百万円、仕入債務の増加額213百万円および売上債権の増加額155百万円、法人税等の支払額1,188百万円などの結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は2,536百万円（前年同期比129.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,751百万円、定期預金の預入・満期の純増加による支出1,025百万円、有価証券の取得による支出1,100百万円および有価証券の売却による収入1,400百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した現金及び現金同等物は474百万円（前年同期比35.8%減）となりました。これは、自己株式の取得268百万円、配当金の支払額205百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業 (千円)	9,640,565	+6.8
その他事業 (千円)	226,186	△32.1
合計 (千円)	9,866,751	+5.5

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業 (千円)	16,007,956	+11.6
その他事業 (千円)	267,270	△30.5
合計 (千円)	16,275,226	+10.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内におきましては資源価格の上昇、高止りや円高への懸念がありますが、設備投資をはじめとする堅調な企業活動と個人消費回復を背景に底堅い景気が持続するものと思われま

海外におきましては、米国景気は住宅投資の減少などから緩やかな減速が予想されますが、企業の設備投資が堅調に推移しているなど底堅い景気が持続するものと思われま

また中国においては景気過熱政策の浸透による成長鈍化が懸念されますが、道路・鉄道などインフラ整備のための需要が旺盛なことから、依然高い成長が続くと予想され、世界経済全体では成長の持続が見込まれま

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましては、個人消費の回復を背景に薄型テレビをはじめデジタル家電の需要拡大から業績回復傾向が持続しておりますが、一方で原材料価格の高止まりや企業間競争激化による慢性的な価格低下圧力にさらされるなど引き続き厳しい市場環境にありま

- (1) 国内におきましては、平成19年1月に明知テクノセンター（平成16年12月に愛知県春日井市に用地を取得）が完成し、R&D拠点として稼働を開始しました。海外におきましては中国・無錫の生産工場をはじめとするアジア地域での生産体制をさらに強化してまいりま
- (2) 新規市場として、自動車、工作機械、住設業界など内需関連市場開拓に引き続き注力してまいりま
- (3) 新規事業の開発生産設備の充実を図り、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を引き続き進めてまいりま
- (4) 継続的な環境改善運動の取り組みにより、資源の有効活用、社会に対する環境負荷の低減をめざしてまいりま

製品面からはリサイクルに対応した製品群の拡充を図ってまいりま

このような中で、当社グループは、顧客重視と競争力の強化によるCS経営を原点として、市場の変化に迅速に適応できる強い企業体質の確立をめざしてまいりたいと考えておりま

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 電機・情報・通信機器業界における競合について

ユーザーの品質、価格、納期改善などの要求は日々強まっております。本格的デジタル時代の到来とそれに伴う製品寿命の短命化に対応するため、新規事業を立ち上げ、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を柱に、各事業分野でユーザーの要求に応える新製品の開発と販売を図ってまいります。

(2) ユーザー各社の海外生産への対応

ユーザー各社の海外生産シフトが定着化しています。それに伴いユーザー各社は生産のみならず開発まで取り込む動きも出ており、これらに対処するにはグループの一層の連携体制強化が必要となります。拠点機能の充実など、引き続き体制の整備に注力いたします。

(3) 海外事業リスクについて

当社グループは中国、ドイツ、シンガポール、台湾、インドネシア、タイおよび米国で事業展開を行っており、積極的な海外進出を行っております。海外での事業活動においては、当該国の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態や為替の変動などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

(4) 東海地震等大規模地震対策について

東海地震等大規模地震が発生した場合は販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。不測の事態に備え、緊急在庫を本社地区と関東地区に分散し、緊急時には受発注機能を補完する販売、仕入体制を整えました。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業㈱ (当社)	LA TOLERIE PLASTIQUE S.A.	フランス	平成8年9月25日から12年間	プラスチック筐体製造 技術の独占的使用権

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境問題対策を中心としてグローバル化社会に貢献できる製品の開発を基本使命とし、エレクトロニクス市場や高度情報化の進む自動車市場などに対して、産業用各種部品を開発し、提供しております。

環境に配慮した製品の提供は、今や社会的企業責任となり、当社グループも各種規制物質を排除した設計から3R（リデュース、リユース、リサイクル）製品に注力した製品の開発を実行しております。

現在、当社グループの研究開発活動は、電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業を中心に、振動衝撃対策部品、熱対策部品を含めた各種環境対策製品の研究開発を行っております。

特にエレクトロニクス市場における機器の高性能化、軽薄短小化は止まることがなく、その対応として電磁波環境対策部品、振動衝撃対策部品、熱対策部品における高性能材料開発の推進と多機能化・複合化技術の研究開発を推進しております。

また、最先端技術情報の収集によりナノテク等の先端複合材料開発を目指し外部研究機関と積極的に交流を行うと共に、専任技術者の育成にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費総額は437百万円で、主な成果としては、次のものがあります。

- (1) 電磁波環境コンポーネント事業に対する開発では、情報・通信機器および自動車分野に対応すべく、金属とエラストマーの複合化による対策品を開発し、販売を開始しました。
- (2) 精密エンジニアリングコンポーネント事業における開発では、デジタル家電を中心に生産現場での省力化、生産性向上に貢献するリユースファスニング部材を開発し、販売を開始しました。
- (3) 熱対策部材に対する開発では、デジタル家電および情報・通信分野に対応できる複合機能熱伝導対策品を開発し、販売を開始しました。
- (4) 振動衝撃対策部材に対する開発では、記憶媒体を保護する振動衝撃対策部品の開発と制振対策部品としての複合製品を開発し、販売を開始しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積もりを行っております。また見積もりに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,634百万円となり前連結会計年度末に比べ、2,046百万円増加しました。これは現金及び預金の増加1,768百万円、受取手形及び売掛金の増加208百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は11,295百万円となり前連結会計年度末に比べ764百万円増加しました。有形固定資産は明知テクノセンターの完成を主な要因として1,270百万円増加いたしました。また投資その他の資産は467百万円の減少となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,496百万円となり前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加317百万円を主な要因として、485百万円増加しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は683百万円となり前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。これは退職給付引当金の増加が主な要因であります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は11,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円増加しました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が35.7%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は16,275百万円（前期比10.5%増）、売上総利益8,332百万円（前期比7.3%増）、販売費及び一般管理費4,888百万円（前期比8.0%増）、営業利益3,444百万円（前期比6.3%増）、経常利益3,819百万円（前期比7.7%増）、当期純利益2,647百万円（前期比60.8%増）となり、前期と比べ増収、増益となりました。

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前期比10.5%増の16,275百万円となりました。薄型テレビを中心とするデジタルAV機器、パソコン、携帯電話など主要電子機器の需要が好調に推移したことによるものです。

（売上総利益・売上原価）

当連結会計年度の売上総利益は前期比7.3%増の8,332百万円となりました。売上総利益率は、前期比1.5ポイント減少し、51.2%となりました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比8.0%増の4,888百万円となりました。主な要因は役員報酬及び給与手当2,174百万円（前期比13.8%増）、退職給付費用151百万円（前期比76.3%増）などです。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、前期比6.3%増の3,444百万円となりました。売上高の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益率は21.2%（前期比0.8ポイント減）となりました。

（営業外損益・経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、前期比7.7%増の3,819百万円となりました。これは営業外費用16百万円に対し、受取利息251百万円を含む営業外収益が391百万円あったことによります。

（特別損失）

当連結会計年度の特別損失は31百万円となりました。その主な内訳は、固定資産除却損13百万円、投資有価証券売却損の計上11百万円であります。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、前期比60.8%増の2,647百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期比36.2%増の3,791百万円となりました。税効果会計を適用後の法人税等の負担率が30.2%となり、法人税、住民税及び事業税は1,168百万円、法人税等調整額は△23百万円となりました。

(5) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループをとり巻く電機・情報・通信機器業界は、技術革新にとまない市場構造が急速に変化する特徴があります。デジタル家電製品や高度化が進むパソコンや携帯電話においては、製品の小型化、高性能化により、電磁波環境対策の必要性は高まっております。

当社グループ各社は電磁波環境対策技術を発展させるとともに、その他対策が求められる熱や振動の問題についても取引先の要求にトータルに対応しております。

一方、当社グループ各社の主力製品のコスト競争が激化するとともに、各種規制物質を排除するなど環境に配慮した製品の開発要求が一段と強くなっております。

(6) 戦略的現状と見直し

当社グループ各社が、変化する外部環境に対応するには、タイムリーな事業の展開が必要となります。各事業や子会社の事業性評価を通じて経営資源の最適配分を心がけるとともに、技術や販路などの強みを活かした関連事業への進出や、他企業との提携による新しい事業の創出など、CS経営に徹しております。

当社グループ各社は、電機・情報・通信機器業界のユーザーに対し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントなどを提供し成長してまいりました。同業界においては、ブロードバンド通信の増大、情報機器等のモバイル化、AV製品のデジタル化の進行により、新たな市場が立ち上がり、また新規分野といたしまして、自動車の電装化が進みIT・デジタル技術の利用による自動車業界と電機業界等との融合も進展しております。これらを新たな成長の機会と捉え、様々な製品の市場開発・製品開発に努力しております。

国内におきましては、平成19年1月に愛知県春日井市に明知テクノセンターが完成し、R&D拠点として稼動を開始いたしました。

海外におきましては中国・無錫の生産工場を中心とするアジア地域での生産体制をさらに強化してまいります。また、平成18年4月にベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設し、今後、ベトナムでの生産工場設立の可能性も検討してまいります。

生産、開発、営業が一貫してユーザーの要望に応じていくグローバルな営業体制の確立に引き続き取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を中心に、1,917百万円であり、その主なものは提出会社の新事業所の建物等設備、成形用機械設備および金型の取得等でありませ

す。
なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
春日井工場 (愛知県春日井市)	電磁波環境コン ポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト事業	電磁波環境コン ポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト製造設備	219,920	183,318	191,149 (6,495)	373,141	967,529	65 [86]
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備及び配送セ ンター設備	378,210	10,978	1,085,343 (14,186)	36,408	1,510,940	16 [49]
	電磁波環境コン ポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト事業	電磁波環境コン ポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト製造設備	322,088	148,849	—	7,750	478,687	8 [27]
本社・名古屋 (名古屋市中区)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備	106,084	702	243,086 (1,678) <1,100>	92,609	442,482	39 [3]
水戸センター (茨城県常陸大宮市) ほか1物流拠点	全事業	配送センター 設備	333,516	773	164,984 (9,517)	4,636	503,910	4 [22]
明知テクノセンター (愛知県春日井市)	電磁波環境コン ポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト事業	電磁波環境コン ポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト製造設備お よび研究設備	913,543	143,989	1,710,726 (38,770)	35,416	2,803,676	— [—]
		自社使用金型 製造設備	185,651	79,555	—	5,137	270,344	9 [3]

(2) 国内子会社

インターマーク㈱は、北川工業㈱稲沢事業所内にあり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	本社工場 (インドネシア)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト製造設備	165,319	47,068	150,497 (17,005)	4,765	367,651	85 [53]
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト製造設備	30,137	68,975	56,877 (4,391)	12,669	168,661	51 [-]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト製造設備	-	52,682	- (1,550)	18,959	71,641	93 [3]
KITAGAWA INDUSTRIES (H. K.) LIMITED	東莞工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン 지니어リング コンポーネン ト製造設備	3,464	43,987	- (2,120)	43,153	90,605	22 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 土地の〈 〉は、内数で連結会社以外への賃貸設備の面積であります。

3. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、80,082千円は国内当社外注先に無償貸与しております。

4. 従業員の〔 〕は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。

5. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業	金型	更新および合理化	250	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	合理化をはかるためのものであり、生産能力には影響ありません。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	生産設備	設備の更新および合理化	130	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	合理化をはかるためのものであり、生産能力には影響ありません。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	試作・試験設備	研究開発	120	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
当社 明知テクノ センター	愛知県 春日井市	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	生産設備	設備の更新および合理化	170	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	合理化をはかるためのものであり、生産能力には影響ありません。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のため除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	13,079,525	13,079,525	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	—	2,770,000	—	3,915,130

(注) 株式分割 1 : 1.15

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	17	38	35	2	2,102	2,205	—
所有株式数 (単元)	—	20,381	393	33,244	24,612	4	51,766	130,400	39,525
所有株式数の 割合(%)	—	15.63	0.30	25.49	18.88	0.00	39.70	100.0	—

(注) 1. 自己株式354,839株は「個人その他」に3,548単元および「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元および44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,995	15.25
北川 弘二	名古屋市名東区	1,251	9.56
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,052	8.04
北川 清登	名古屋市名東区	869	6.65
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	664	5.07
ベアスターンズ アンド カン パニー (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	ONE METRO TECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	663	5.07
ロンバード オーディエ ダリ エ ヘンチ アンドシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIECH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	419	3.20
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	354	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	269	2.06
計		8,741	66.83

(注) 1. ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッドから平成19年5月21日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、平成19年5月15日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7 番12号	株式 1,036,100	7.92
ブラックロック・インベス トメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	33 KING WILLIAM STREET, LONDON EC4R 9AS, UNITED KINGDOM	株式 72,100	0.55

2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーから、平成19年2月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年2月2日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末現在時点における実質株主数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808	株式 717,900	5.49
オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株券 550,000	4.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 354,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式12,685,200	126,852	—
単元未満株式	普通株式 39,525	—	—
発行済株式総数	13,079,525	—	—
総株主の議決権	—	126,852	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株、議決権が21個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田 2-24-15	354,800	—	354,800	2.71
計	—	354,800	—	354,800	2.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得ならびに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月17日～平成18年11月17日)	110,000	260,000,000
取締役会(平成19年3月9日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月12日～平成19年3月12日)	15,000	31,650,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	121,400	265,730,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,600	25,920,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.9	8.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	8.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,268	2,752,020
当期間における取得自己株式	127	275,225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	354,839	—	354,966	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、配当の安定的な増加を図ってまいりたいと考えております。同時に新製品開発の為の研究開発、設備投資、海外市場の拡大等に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し競争力ならびに企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金9円とし、中間配当金とあわせて年間17円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	102	8.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	114	9.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	949	1,550	1,945	2,050	2,580
最低(円)	590	805	1,450	1,640	1,790

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,230	2,255	2,580	2,480	2,375	2,310
最低(円)	2,115	2,140	2,230	2,305	2,190	2,055

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 弘二	昭和5年2月26日生	昭和30年8月 北川ゴム商店開業 昭和34年3月 有限会社北川ゴム商店設立 昭和38年6月 北川ゴム工業株式会社(現社名 北川工業株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和60年11月 株式会社キタガワ代表取締役社 長就任(現任)	(注)3	1,251
代表取締役 副社長	品質保証室 担当	北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカー ド株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA), INC., 代表取 締役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股份有限公司董事 長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE. LTD. 代表取締 役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H. K.) LIMITED 董事長就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 当社経営企画室長兼開発部長 兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事 長就任(現任) 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD. 代表取締役 就任(現任) 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社品質保証室担当(現任)	(注)3	869

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	物流部長兼 海外生産担 当	小川 和雄	昭和21年12月3日生	昭和57年7月 アルファ通信株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 昭和63年3月 当社物流部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年12月 当社生産部長 平成5年4月 当社生産部長兼西春工場長 平成7年4月 当社生産開発部長兼西春工場長 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成9年4月 当社生産部長兼春日井工場長兼 西春工場長 平成11年4月 当社生産・プロキュアメント部 長兼品質保証室担当 平成12年4月 当社生産統括部長兼品質保証室 担当 平成13年4月 当社生産部長兼品質保証室担当 平成14年4月 当社生産・調達部長兼稲沢事業 所長兼品質保証室・国際規格管 理室担当 9月 無錫開技司科技有限公司董事長 就任(現任) 平成15年4月 当社生産・調達部長兼稲沢事業 所長兼品質保証室担当就任 平成16年4月 当社生産部長兼稲沢事業所長兼 品質保証室担当 平成17年3月 当社物流部長兼海外生産担当 (現任)	(注) 3	11
取締役	営業本部長 兼第1営業 部長	真木 定義	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 株式会社ワールドファイナンス 入社 昭和60年2月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 7月 当社営業本部長(現任) 平成18年4月 当社第1営業部長(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		西野 允	昭和19年4月18日生	平成6年5月 株式会社富士銀行横浜支店長 平成8年9月 同行より当社へ出向 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社事業推進部長兼経営管理部 長兼営業部担当 平成11年4月 当社業務統括部長 平成13年4月 当社業務部長 平成16年4月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉江 孝一	昭和14年2月19日生	平成6年2月 大和証券株式会社名古屋支店部長 平成7年6月 当社入社 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 当社相談役就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		飯島 澄雄	昭和16年5月6日生	昭和52年1月 飯島法律特許事務所所長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 東京虎ノ門法律事務所所長就任 (現任)	(注)5	—
監査役		竹入 昌美	昭和13年5月3日生	平成14年6月 株式会社リコー専務取締役 平成17年2月 当社顧問就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						2,134

- (注) 1. 代表取締役副社長北川清登は代表取締役社長北川弘二の長男であります。
2. 監査役飯島澄雄および竹入昌美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立が株主、ユーザー、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすうえでの最重要課題と位置づけております。この基本認識のもとに当社グループ全体の持続的な成長と企業価値の増大に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明（当事業年度末現在）

当社は監査役制度を採用し、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監視を行っております。また、役付取締役と代表取締役の指名による取締役とで構成する常務会で、取締役会と代表取締役の意思決定を補佐し、機動的な戦略運営を図っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性及び妥当性に関する監査を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、その推進母体として、コンプライアンス委員会を設置しております。行動指針として、「企業行動規範」と「私たちの行動規範」を制定し、会社と従業員が守るべきルールを明確にし、これらをまとめた「コンプライアンス・マニュアル」をもとに社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

③ 内部監査および監査役監査の状況（当事業年度末現在）

監査役監査につきましては、監査の方針、職務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査室（1名）は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査についてはみずほ監査法人および公認会計士志賀慶章氏と監査契約を締結し、当社は会社法および証券取引法等の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定社員・業務執行社員 田島和憲	みずほ監査法人
指定社員・業務執行社員 柏木勝広	みずほ監査法人
志賀慶章	志賀慶章公認会計士事務所

（注）1. 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等2名、その他1名であります。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. みずほ監査法人は平成18年9月1日付で、中央青山監査法人より名称変更をしております。なお、志賀慶章氏は平成18年12月8日に辞任しております。

⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である飯島澄雄氏は、当社との人的、資金的関係はありませんが、当社顧問弁護士としての取引関係があります。竹入昌美氏は、当社との人的、資金的、取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。

また、平成19年3月「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを計るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	5名	118百万円
監査役を支払った報酬	5名	21百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(7百万円)
計	10名	139百万円

(注) 1. 上記の報酬には役員賞与が含まれております。

2. 上記の報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与および平成18年6月29日開催の第50回定時株主総会決議に基づき支給した利益処分による役員賞与は含まれておりません。

3. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第50回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役	1名	10百万円
退任監査役	1名	6百万円

(4) 監査報酬の内容

監査法人等に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に係る報酬	15百万円
上記以外の業務に係る報酬	一百万円
計	15百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			9,261,325		11,030,216
2. 受取手形及び売掛金	※4		4,495,885		4,704,786
3. 有価証券			3,681,706		3,648,192
4. 棚卸資産			791,370		766,322
5. 繰延税金資産			173,314		187,223
6. その他			196,740		307,522
7. 貸倒引当金			△12,396		△9,425
流動資産合計			18,587,946	63.8	20,634,838
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		4,950,763		6,098,426	
減価償却累計額		△2,985,618	1,965,145	△3,163,798	2,934,628
2. 機械装置及び運搬具		1,563,261		1,904,600	
減価償却累計額		△893,425	669,836	△1,101,358	803,241
3. 土地			4,052,393		4,065,530
4. その他		3,626,374		4,001,640	
減価償却累計額		△3,181,245	445,128	△3,401,631	600,008
有形固定資産合計			7,132,503	24.5	8,403,410
(2) 無形固定資産			165,249	0.6	126,497
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		967,517		677,509
2. 長期性預金			1,234,940		1,000,000
3. 繰延税金資産			262,870		294,500
4. その他			890,238		911,147
5. 貸倒引当金			△122,875		△117,994
投資その他の資産合計			3,232,691	11.1	2,765,163
固定資産合計			10,530,444	36.2	11,295,070
資産合計			29,118,390	100.0	31,929,908

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,861,435		2,178,883	
2. 未払法人税等		597,149		650,525	
3. 賞与引当金		213,064		234,079	
4. 役員賞与引当金		—		11,360	
5. その他		339,162		421,961	
流動負債合計		3,010,811	10.3	3,496,809	11.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		8,429		11,084	
2. 退職給付引当金		355,272		368,664	
3. 役員退職慰労引当金		306,570		303,340	
固定負債合計		670,272	2.3	683,089	2.1
負債合計		3,681,084	12.6	4,179,898	13.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,770,000	9.5	—	—
II 資本剰余金		3,915,130	13.5	—	—
III 利益剰余金		18,618,242	63.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		288,423	1.0	—	—
V 為替換算調整勘定		161,352	0.6	—	—
VI 自己株式	※3	△315,841	△1.1	—	—
資本合計		25,437,306	87.4	—	—
負債資本合計		29,118,390	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,770,000	8.7
2. 資本剰余金		—	—	3,915,130	12.2
3. 利益剰余金		—	—	21,044,049	65.9
4. 自己株式		—	—	△584,323	△1.8
株主資本合計		—	—	27,144,856	85.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	260,839	0.8
2. 為替換算調整勘定		—	—	344,314	1.1
評価・換算差額等合計		—	—	605,153	1.9
純資産合計		—	—	27,750,009	86.9
負債純資産合計		—	—	31,929,908	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,731,324	100.0		16,275,226	100.0
II 売上原価	※3		6,964,699	47.3		7,942,877	48.8
売上総利益			7,766,625	52.7		8,332,348	51.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 貸倒引当金繰入額		2,526			1,178		
2. 役員報酬及び給与手当		1,911,579			2,174,100		
3. 賞与引当金繰入額		169,173			189,015		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			11,360		
5. 退職給付費用		85,859			151,411		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,400			13,200		
7. 支払手数料		304,910			307,742		
8. その他		2,037,757	4,526,206	30.7	2,040,001	4,888,009	30.0
営業利益			3,240,418	22.0		3,444,339	21.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		136,271			251,481		
2. 受取配当金		5,021			6,466		
3. 為替差益		100,366			46,134		
4. 賃貸料		37,937			40,853		
5. 仕入割引		10,100			12,019		
6. その他		35,715	325,413	2.2	34,570	391,526	2.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,499			1,708		
2. 売上割引		7,074			5,163		
3. 損害賠償金		2,670			—		
4. 賃貸原価		4,769			4,753		
5. その他		2,662	18,676	0.1	4,973	16,598	0.1
経常利益			3,547,156	24.1		3,819,267	23.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	2,989			126		
2. 貸倒引当金戻入額		4,863	7,853	0.0	3,734	3,861	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	6,778			13,440		
2. 減損損失	※ 4	724,182			—		
3. 投資有価証券売却損		—			11,814		
4. 投資有価証券評価損		25,055			—		
5. 会員権売却損		—			1,794		
6. 貸倒引当金繰入額		—			4,400		
7. 過年度付加価値税追徴 税額等		14,899	770,915	5.2	—	31,450	0.2
税金等調整前当期純利 益			2,784,094	18.9		3,791,678	23.3
法人税、住民税及び事 業税		1,087,885			1,168,396		
法人税等調整額		50,295	1,138,180	7.7	△23,879	1,144,517	7.0
当期純利益			1,645,913	11.2		2,647,160	16.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,915,130
II 資本剰余金期末残高			3,915,130
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,228,516
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,645,913	1,645,913
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		237,687	
2. 役員賞与		18,500	256,187
IV 利益剰余金期末残高			18,618,242

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	18,618,242	△315,841	24,987,530
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△102,778		△102,778
剰余金の配当（中間配当）			△102,774		△102,774
役員賞与（注）			△15,800		△15,800
当期純利益			2,647,160		2,647,160
自己株式の取得				△268,482	△268,482
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,425,807	△268,482	2,157,325
平成19年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	21,044,049	△584,323	27,144,856

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年3月31日 残高（千円）	288,423	161,352
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		
剰余金の配当（中間配当）		
役員賞与（注）		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△27,584	182,962
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△27,584	182,962
平成19年3月31日 残高（千円）	260,839	344,314

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,784,094	3,791,678
減価償却費		641,408	720,592
減損損失		724,182	—
退職給付引当金の増減額		△39,917	13,297
役員退職慰労引当金の増減額		14,400	△3,230
賞与引当金の増減額		7,605	20,998
役員賞与引当金の増減額		—	11,360
貸倒引当金の増減額		△2,940	△7,971
受取利息及び受取配当金		△141,293	△257,948
支払利息		1,499	1,708
為替差損益		△14,458	△6,281
投資有価証券売却損		—	11,814
投資有価証券評価損		25,055	—
固定資産除売却損益		3,788	13,314
売上債権の増減額		△177,254	△155,137
棚卸資産の増減額		△60,144	47,390
仕入債務の増減額		48,452	213,443
未払消費税等の増減額		4,508	△61,209
未収消費税等の増減額		△12,599	△2,160
役員賞与の支払額		△18,500	△15,800
その他		△81,466	58,826
小計		3,706,421	4,394,685
利息及び配当金の受取額		145,350	248,854
利息の支払額		△1,499	△1,708
法人税等の支払額		△1,174,626	△1,188,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,675,645	3,453,231

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・満期による純増減額		△704,779	△1,025,528
有価証券の取得による支出		△803,832	△1,100,946
有価証券の売却(又は償還)による収入		900,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出		△417,657	△1,751,146
有形固定資産の売却による収入		4,592	572
無形固定資産の取得による支出		△44,973	△39,786
投資有価証券の売却による収入		—	13,795
敷金・保証金の増加による支出		△10,897	△10,184
敷金・保証金の返却による収入		2,425	9,235
保険積立金の増加による支出		△36,898	△34,550
保険積立金の減少による収入		475	1,891
会員権の売却による収入		4,095	—
その他		△90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,107,539	△2,536,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△500,000	—
配当金の支払額		△237,251	△205,553
自己株式取得による支出		△1,471	△268,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		△738,723	△474,035
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		344,835	112,287
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,174,217	554,835
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,670,128	10,844,346
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,844,346	11,399,181

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターマーク株式会社 ・ PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA ・ 国際北川工業股份有限公司 ・ KITAGAWA GmbH ・ KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. ・ KITAGAWA INDUSTRIES (H. K.) LIMITED ・ INTERMARK (USA), INC. , ・ 上海北川工業電子有限公司 ・ KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO. , LTD. ・ 無錫開技司科技有限公司 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>関連会社1社(株式会社国際基盤材料研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、国際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES (H. K.) LIMITED、INTERMARK (USA), INC. , は3月31日、その他の在外連結子会社4社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社4社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、国際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES (H. K.) LIMITED、INTERMARK (USA), INC. ,、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO. , LTD. は3月31日、その他の在外連結子会社3社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社3社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO. , LTD. については、当連結会計年度より決算日を変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(b) 棚卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社のサンプル品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>国内連結子会社及び在外連結子会社6社 商品 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) 棚卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>国内連結子会社及び在外連結子会社6社 商品 同左</p> <p>在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物及び構築物 2～20年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(b) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし、一部の在外連結子会社については一定率）により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社1社 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) _____</p> <p>(d) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>在外連結子会社1社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社1社 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 役員賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,360千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社1社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(e) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(e) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の金額は重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. のれんの償却に関する事項 のれんは金額が重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益は946千円、経常利益は2,027千円増加し、税金等調整前当期純利益は722,155千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は27,750,009千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸物件に係る固定資産税等を営業外収益の「賃貸料」との対応関係をより明瞭に表示するために、当連結会計年度から「減価償却費」と集約して「賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に賃貸物件に係る固定資産税等が2,442千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」(当連結会計年度740千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することになりました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対する出資額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,079,525株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式232,171株であります。</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 関連会社に対する出資額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 107,267千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,983千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産) その他 6千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,989千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,533千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 39千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産) その他 1,205千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,778千円</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 522,018千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産) その他 126千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 126千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,863千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 8,858千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産) その他 1,718千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 13,440千円</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437,098千円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)															
<p>※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸駐車場 2 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸戸建住宅 1 件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県日進市</td> <td>賃貸戸建住宅 1 件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸マンションその他 3 件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行っております。 上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（724,182千円）として特別損失に計上しました。 その主な内訳は土地691,297千円、建物32,011千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	名古屋市	賃貸駐車場 2 件	土地	名古屋市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物	愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物	その他	賃貸マンションその他 3 件	土地及び建物等	<p>※4. _____</p>
場所	用途	種類														
名古屋市	賃貸駐車場 2 件	土地														
名古屋市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物														
愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物														
その他	賃貸マンションその他 3 件	土地及び建物等														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,079,525	—	—	13,079,525
合計	13,079,525	—	—	13,079,525
自己株式				
普通株式	232,171	122,668	—	354,839
合計	232,171	122,668	—	354,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122,668株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加121,400株、単元未満株式の買取による増加1,268株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,778	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	102,774	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,522	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,261,325千円	現金及び預金勘定 11,030,216千円
預入期間が6か月を超える定期預金 Δ 1,396,923千円	預入期間が6か月を超える定期預金 Δ 2,661,250千円
有価証券のうちMMF等 2,979,944千円	有価証券のうちMMF等 3,030,216千円
現金及び現金同等物 <u>10,844,346千円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,399,181千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
(有形固定資産) その他	242,618	226,378	16,240		
合計	242,618	226,378	16,240		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。	
1年内				17,414千円	
1年超				—	
合計				17,414千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料				52,405千円	
減価償却費相当額				48,523千円	
支払利息相当額				1,386千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内				29,878千円	
1年超				15,900千円	
合計				45,778千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	191,646	683,750	492,104	183,769	627,451	443,682
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	12,708	16,260	3,551	12,744	15,387	2,642
	小計	204,354	700,011	495,656	196,513	642,839	446,325
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	34,250	31,315	△2,934	17,078	15,925	△1,152
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	124,006	116,845	△7,160	124,006	117,957	△6,049
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	158,256	148,161	△10,095	141,085	133,883	△7,202
	合計	362,611	848,173	485,561	337,599	776,722	439,123

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	13,233	—	11,814

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,998,848	1,997,611
利付債	701,762	400,019
社債	100,000	100,000
(2) その他有価証券		
非上場株式（注）	9,994	9,994
投資事業有限責任組合契約	9,350	8,750
マネー・マネジメント・ファンド等	781,095	782,604
公社債投資信託等	200,000	250,000

（注）連結貸借対照表計上額について、前連結会計年度において25,055千円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	116,845	—	—	117,957	—	—	—
(2) 社債	—	100,000	—	—	100,000	—	—	—
(3) その他	2,700,610	—	—	—	2,397,630	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,700,610	216,845	—	—	2,615,588	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取組方針</p> <p>当社は、外貨建定期預金に係る為替変動リスクに備えるため為替予約取引を行っており、その他の投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>評価損益相当額及び契約額がともに少額であって重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度および適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金への移行割合は80%であります。

また、当社は総合型の厚生年金基金（全国電子機械工業厚生年金基金）に加入しております。

PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA においても退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務（千円）	878,444	964,460
(1) 年金資産（時価）（千円）	523,172	595,796
(2) 退職給付引当金（千円）	355,272	368,664

(注) 1. 退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。

2. 総合型の厚生年金基金については除いて記載しております。

その厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割振ると、当社グループの年金資産残高は前連結会計年度1,117,312千円、当連結会計年度1,254,110千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	105,224	181,228

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">293,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,467千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,254千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,073千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,773千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,743千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,682千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,490千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△293,195千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△197,137千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,798千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△205,936千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">427,755千円</td></tr> </table>	減損損失	293,195千円	退職給付引当金	142,206千円	役員退職慰労引当金	124,467千円	賞与引当金	85,254千円	減価償却費	64,073千円	会員権評価損	38,773千円	連結手続により消去された未実現利益	46,743千円	貸倒引当金	44,682千円	その他	87,490千円	小計	926,886千円	評価性引当額	△293,195千円	計	633,691千円	有価証券評価差額	△197,137千円	その他	△8,798千円	計	△205,936千円		427,755千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">292,428千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,338千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,643千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,126千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">54,522千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,652千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,260千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,900千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△292,428千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,472千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△178,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,549千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△189,833千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">470,639千円</td></tr> </table>	減損損失	292,428千円	退職給付引当金	147,338千円	役員退職慰労引当金	123,156千円	賞与引当金	92,643千円	減価償却費	64,126千円	連結手続により消去された未実現利益	54,522千円	貸倒引当金	44,652千円	会員権評価損	38,773千円	その他	95,260千円	小計	952,900千円	評価性引当額	△292,428千円	計	660,472千円	有価証券評価差額	△178,284千円	その他	△11,549千円	計	△189,833千円		470,639千円
減損損失	293,195千円																																																																
退職給付引当金	142,206千円																																																																
役員退職慰労引当金	124,467千円																																																																
賞与引当金	85,254千円																																																																
減価償却費	64,073千円																																																																
会員権評価損	38,773千円																																																																
連結手続により消去された未実現利益	46,743千円																																																																
貸倒引当金	44,682千円																																																																
その他	87,490千円																																																																
小計	926,886千円																																																																
評価性引当額	△293,195千円																																																																
計	633,691千円																																																																
有価証券評価差額	△197,137千円																																																																
その他	△8,798千円																																																																
計	△205,936千円																																																																
	427,755千円																																																																
減損損失	292,428千円																																																																
退職給付引当金	147,338千円																																																																
役員退職慰労引当金	123,156千円																																																																
賞与引当金	92,643千円																																																																
減価償却費	64,126千円																																																																
連結手続により消去された未実現利益	54,522千円																																																																
貸倒引当金	44,652千円																																																																
会員権評価損	38,773千円																																																																
その他	95,260千円																																																																
小計	952,900千円																																																																
評価性引当額	△292,428千円																																																																
計	660,472千円																																																																
有価証券評価差額	△178,284千円																																																																
その他	△11,549千円																																																																
計	△189,833千円																																																																
	470,639千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">△9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.7%	試験研究費等税額控除	△0.1%	外国税額控除	△0.4%	連結子会社の低税率による影響	△9.7%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																
住民税均等割等	0.7%																																																																
試験研究費等税額控除	△0.1%																																																																
外国税額控除	△0.4%																																																																
連結子会社の低税率による影響	△9.7%																																																																
その他	△0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,012,880	2,490,430	3,228,013	14,731,324	—	14,731,324
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,747,157	311,587	916,101	2,974,846	(2,974,846)	—
計	10,760,037	2,802,018	4,144,115	17,706,171	(2,974,846)	14,731,324
営業費用	9,101,627	2,059,368	3,302,768	14,463,764	(2,972,858)	11,490,906
営業利益	1,658,409	742,650	841,346	3,242,406	(1,987)	3,240,418
II 資産	13,075,822	3,905,486	5,028,487	22,009,796	7,108,594	29,118,390

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,917,659千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、所在地セグメント「日本」について営業利益は946千円多く、資産は722,155千円少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,646,179	2,729,158	3,899,888	16,275,226	—	16,275,226
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,751,946	385,875	1,045,253	3,183,075	(3,183,075)	—
計	11,398,125	3,115,033	4,945,142	19,458,301	(3,183,075)	16,275,226
営業費用	9,793,617	2,224,130	4,017,824	16,035,573	(3,204,686)	12,830,887
営業利益	1,604,507	890,903	927,317	3,422,728	(△21,611)	3,444,339
II 資産	15,726,123	4,775,501	5,936,242	26,437,866	5,492,041	31,929,908

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,206,763千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

4. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は11,360千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	中国	その他	合計
I 海外売上高 (千円)	2,490,430	3,229,159	5,719,590
II 連結売上高 (千円)	—	—	14,731,324
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.9	21.9	38.8

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	中国	その他	合計
I 海外売上高（千円）	2,729,158	3,900,822	6,629,980
II 連結売上高（千円）	—	—	16,275,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8	24.0	40.7

（注） 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯島澄雄	—	—	当社監査役	—	—	—	顧問弁護士報酬	3,438	未払費用	273

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎として決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯島澄雄	—	—	当社監査役	—	—	—	顧問弁護士報酬	4,113	未払費用	310

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,978円73銭	1株当たり純資産額	2,180円80銭
1株当たり当期純利益	126円88銭	1株当たり当期純利益	206円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,645,913	2,647,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,630,113	2,647,160
期中平均株式数 (千株)	12,847	12,808

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,485,812			2,410,852
2. 受取手形	※5		977,680			1,030,494
3. 売掛金	※3		3,086,175			3,104,021
4. 有価証券			3,681,706			3,648,192
5. 商品			75,427			48,107
6. 製品			123,263			90,274
7. 原材料			63,199			60,328
8. 仕掛品			109,978			100,404
9. 貯蔵品			27,985			31,178
10. 前払費用			22,880			25,542
11. 繰延税金資産			118,759			139,266
12. 未収入金			104,472			99,816
13. その他			1,147			998
14. 貸倒引当金			△9,000			△5,000
流動資産合計			10,869,488	51.4		10,784,478
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		4,071,763			5,034,128	
減価償却累計額		△2,463,890	1,607,872		△2,578,968	2,455,159
2. 構築物		402,767			569,176	
減価償却累計額		△273,669	129,098		△297,623	271,552
3. 機械装置		1,028,504			1,257,573	
減価償却累計額		△578,394	450,110		△691,798	565,775
4. 車両運搬具		16,631			17,501	
減価償却累計額		△13,995	2,636		△14,994	2,506
5. 工具器具備品		3,306,443			3,619,192	
減価償却累計額		△3,005,531	300,911		△3,208,868	410,324
6. 土地			3,858,155			3,858,155
7. 建設仮勘定			86,266			78,231
有形固定資産合計			6,435,051	30.4		7,641,706
						34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		126,376		64,222	
2. ソフトウェア仮勘定		19,845		41,686	
3. 電話加入権		8,920		8,920	
無形固定資産合計		155,141	0.7	114,828	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		967,517		677,509	
2. 関係会社株式		774,701		774,701	
3. 出資金		255		355	
4. 長期性預金		1,000,000		1,000,000	
5. 会員権		150,060		148,260	
6. 保険積立金		586,002		573,386	
7. 敷金及び保証金		71,965		69,699	
8. 破産債権及び更生債 権等		26,679		15,725	
9. 長期前払費用		3,395		42,030	
10. 繰延税金資産		234,447		254,556	
11. 貸倒引当金		△122,801		△117,932	
投資その他の資産合 計		3,692,223	17.5	3,438,292	15.6
固定資産合計		10,282,416	48.6	11,194,827	50.9
資産合計		21,151,904	100.0	21,979,306	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		15,010		12,882	
2. 買掛金	※3	1,683,031		1,882,836	
3. 未払金		22,318		69,307	
4. 未払費用		188,225		187,607	
5. 未払法人税等		308,534		380,393	
6. 未払消費税等		44,534		—	
7. 預り金		23,751		57,450	
8. 賞与引当金		204,000		222,200	
9. 役員賞与引当金		—		11,360	
10. その他		—		77,508	
流動負債合計		2,489,407	11.8	2,901,547	13.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		336,086		346,601		
2. 役員退職慰労引当金		306,570		303,340		
固定負債合計		642,656	3.0	649,941	3.0	
負債合計		3,132,064	14.8	3,551,489	16.2	
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,770,000	13.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,915,130		—		
資本剰余金合計			3,915,130	18.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		692,500		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		9,500,000		—		
3. 当期末処分利益		1,169,628		—		
利益剰余金合計			11,362,128	53.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			288,423	1.4	—	—
V 自己株式	※2		△315,841	△1.5	—	—
資本合計			18,019,840	85.2	—	—
負債・資本合計			21,151,904	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,770,000	12.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,915,130	
資本剰余金合計		—	—	3,915,130	17.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		692,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		10,000,000	
繰越利益剰余金		—		1,373,672	
利益剰余金合計		—	—	12,066,172	54.9
4. 自己株式		—	—	△584,323	△2.7
株主資本合計		—	—	18,166,978	82.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	260,839	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	260,839	1.2
純資産合計		—	—	18,427,817	83.8
負債純資産合計		—	—	21,979,306	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		8,363,056			8,999,162		
2. 商品売上高		2,206,892	10,569,948	100.0	2,211,433	11,210,596	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		138,961			123,263		
(2) 当期製品製造原価	※ 8	4,414,805			4,888,817		
合計		4,553,767			5,012,080		
(3) 他勘定振替高	※ 1	36,773			35,612		
(4) 期末製品棚卸高		123,263	4,393,730		90,274	4,886,194	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		73,611			75,427		
(2) 当期商品仕入高		1,246,210			1,298,395		
合計		1,319,822			1,373,822		
(3) 他勘定振替高	※ 2	16,753			14,372		
(4) 期末商品棚卸高		75,427	1,227,641		48,107	1,311,341	
売上原価合計			5,621,371	53.2		6,197,536	55.3
売上総利益			4,948,576	46.8		5,013,060	44.7
III 販売費及び一般管理費	※ 8						
1. 荷造運賃		185,011			180,462		
2. 販売促進費		159,849			158,584		
3. 役員報酬		125,618			140,871		
4. 給与手当		1,280,316			1,406,707		
5. 賞与引当金繰入額		163,373			177,136		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			11,360		
7. 退職給付費用		72,899			116,770		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		14,400			13,200		
9. 法定福利費		152,823			164,573		
10. 賃借料		209,554			175,636		
11. 減価償却費		238,602			233,873		
12. 車両費		36,063			34,666		
13. 保守修繕費		61,916			61,411		
14. 通信費		47,932			45,033		
15. 旅費交通費		113,794			112,982		
16. 支払手数料		233,064			214,925		
17. その他		334,540	3,429,763	32.4	292,134	3,540,332	31.6
営業利益			1,518,812	14.4		1,472,728	13.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,382			6,111		
2. 有価証券利息		10,091			18,718		
3. 受取配当金		9,821			11,266		
4. 賃貸料		40,745			40,853		
5. 仕入割引		10,100			12,019		
6. 受取手数料	※3	14,200			30,170		
7. その他		28,284	119,627	1.1	37,149	156,290	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,353			81		
2. 売上割引		6,955			5,161		
3. 為替差損		—			3,021		
4. サンプル品原価		3,765			3,801		
5. 損害賠償金		2,670			—		
6. 賃貸原価		7,497			7,772		
7. 技術支援収入原価		—			4,512		
8. その他		3,068	25,311	0.2	3,590	27,940	0.2
経常利益			1,613,129	15.3		1,601,077	14.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	1,820			9,021		
2. 貸倒引当金戻入額		2,142	3,963	0.0	4,545	13,566	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	718			—		
2. 固定資産除却損	※6	1,184			13,291		
3. 減損損失	※7	724,182			—		
4. 投資有価証券売却損		—			11,814		
5. 投資有価証券評価損		25,055			—		
6. 会員権売却損		—			1,794		
7. 貸倒引当金繰入額		—	751,141	7.1	4,400	31,301	0.3
税引前当期純利益			865,950	8.2		1,583,343	14.1
法人税、住民税及び事業税		622,022			679,709		
法人税等調整額		30,820	652,842	6.2	△21,763	657,946	5.8
当期純利益			213,108	2.0		925,397	8.3
前期繰越利益			1,059,302			—	
中間配当額			102,781			—	
当期末処分利益			1,169,628			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 2	794,629	17.4	827,965	16.4
II 外注費		2,776,302	60.7	3,040,153	60.0
III 労務費		499,103	10.9	575,777	11.4
IV 経費		503,552	11.0	620,315	12.2
当期総製造費用		4,573,588	100.0	5,064,211	100.0
期首仕掛品棚卸高	※ 3	134,522		109,978	
合計		4,708,110		5,174,189	
他勘定振替高		183,326		184,967	
期末仕掛品棚卸高		109,978		100,404	
当期製品製造原価		4,414,805		4,888,817	

(注)

前事業年度	当事業年度														
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。</p> <p>なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。</p> <p>※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>285,035千円</td> </tr> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>41,798千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>150,692千円</td> </tr> </table>	減価償却費	285,035千円	荷造包装費	41,798千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	150,692千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>343,372千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>65,640千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>40,421千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>153,701千円</td> </tr> </table>	減価償却費	343,372千円	諸手数料	65,640千円	修繕費	40,421千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	153,701千円
減価償却費	285,035千円														
荷造包装費	41,798千円														
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	150,692千円														
減価償却費	343,372千円														
諸手数料	65,640千円														
修繕費	40,421千円														
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	153,701千円														

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,169,628
II 利益処分額			
1. 配当金		102,778	
2. 取締役賞与金		12,800	
3. 監査役賞与金		3,000	
4. 任意積立金			
(1) 別途積立金		500,000	618,578
III 次期繰越利益			551,049

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	692,500	9,500,000	1,169,628	△315,841	17,731,416
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立（注）				500,000	△500,000		—
剰余金の配当（注）					△102,778		△102,778
剰余金の配当（中間配当）					△102,774		△102,774
役員賞与（注）					△15,800		△15,800
当期純利益					925,397		925,397
自己株式の取得						△268,482	△268,482
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	500,000	204,043	△268,482	435,561
平成19年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	692,500	10,000,000	1,373,672	△584,323	18,166,978

	評価・換算 差額等
	その他 有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高（千円）	288,423
事業年度中の変動額	
別途積立金の積立（注）	
剰余金の配当（注）	
剰余金の配当（中間配当）	
役員賞与（注）	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△27,584
事業年度中の変動額合計（千円）	△27,584
平成19年3月31日 残高（千円）	260,839

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ11,360千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益は946千円、経常利益は2,027千円増加し、税引前当期純利益は722,155千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は18,427,817千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸物件に係る固定資産税等を営業外収益の「賃貸料」との対応関係をより明瞭に表示するために、当事業年度から「減価償却費」と集約して「賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に賃貸物件に係る固定資産税等が2,767千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 1. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「技術支援収入原価」(前事業年度133千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」(当事業年度740千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授権株式数 普通株式 39,500,000株 発行済株式数 普通株式 13,079,525株	※1. _____
※2. 自己株式の保有数 普通株式 232,171株	※2. _____
※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおり であります。 売掛金 696,089千円 買掛金 75,457千円	※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおり であります。 売掛金 511,355千円 買掛金 66,671千円
4. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が288,423千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により配当に充当することが制限されてお ります。	4. _____
※5. _____	※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 107,267千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">販売促進費 (販売費及び一般管理費) 36,773千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">販売促進費 (販売費及び一般管理費) 16,753千円</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手数料 (営業外収益) 14,200千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置 1,464千円 工具器具備品 355千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 4em;">計 1,820千円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工具器具備品 718千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">構築物 13千円 機械装置 27千円 車両運搬具 12千円 工具器具備品 1,131千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 4em;">計 1,184千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">販売促進費 (販売費及び一般管理費) 35,612千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">販売促進費 (販売費及び一般管理費) 14,372千円</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手数料 (営業外収益) 30,170千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工具器具備品 9,021千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 2,855千円 構築物 8千円 機械装置 8,858千円 工具器具備品 1,568千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 4em;">計 13,291千円</p>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)															
<p>※7. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸駐車場 2 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸戸建住宅 1 件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県日進市</td> <td>賃貸戸建住宅 1 件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸マンションその他 3 件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行っております。 上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当事業年度において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（724,182千円）として特別損失に計上しました。 その主な内訳は土地691,297千円、建物32,011千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>※8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 522,018千円</p>	場所	用途	種類	名古屋市	賃貸駐車場 2 件	土地	名古屋市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物	愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物	その他	賃貸マンションその他 3 件	土地及び建物等	<p>※7. _____</p> <p>※8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437,098千円</p>
場所	用途	種類														
名古屋市	賃貸駐車場 2 件	土地														
名古屋市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物														
愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物														
その他	賃貸マンションその他 3 件	土地及び建物等														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	232,171	122,668	—	354,839
合計	232,171	122,668	—	354,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122,668株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加121,400株、単元未満株式の買取による増加1,268株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">242,618</td> <td style="text-align: right;">226,378</td> <td style="text-align: right;">16,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,618</td> <td style="text-align: right;">226,378</td> <td style="text-align: right;">16,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,414千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	242,618	226,378	16,240	合計	242,618	226,378	16,240	1年内	17,414千円	1年超	—	合計	17,414千円	支払リース料	52,405千円	減価償却費相当額	48,523千円	支払利息相当額	1,386千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,318千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	17,539千円	減価償却費相当額	16,240千円	支払利息相当額	124千円	1年内	1,404千円	1年超	4,914千円	合計	6,318千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	242,618	226,378	16,240																																		
合計	242,618	226,378	16,240																																		
1年内	17,414千円																																				
1年超	—																																				
合計	17,414千円																																				
支払リース料	52,405千円																																				
減価償却費相当額	48,523千円																																				
支払利息相当額	1,386千円																																				
支払リース料	17,539千円																																				
減価償却費相当額	16,240千円																																				
支払利息相当額	124千円																																				
1年内	1,404千円																																				
1年超	4,914千円																																				
合計	6,318千円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 293,195千円	減損損失 292,428千円
退職給付引当金 136,451千円	退職給付引当金 140,720千円
役員退職慰労引当金 124,467千円	役員退職慰労引当金 123,156千円
賞与引当金 82,824千円	賞与引当金 90,213千円
貸倒引当金 44,682千円	減価償却費 44,815千円
減価償却費 42,743千円	貸倒引当金 44,650千円
会員権評価損 38,773千円	会員権評価損 38,773千円
未払事業税 25,369千円	未払事業税 30,999千円
その他 55,035千円	その他 58,779千円
小計 843,539千円	小計 864,536千円
評価性引当額 <u>△293,195千円</u>	評価性引当額 <u>△292,428千円</u>
計 550,345千円	計 572,108千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額 <u>△197,137千円</u>	有価証券評価差額 <u>△178,284千円</u>
計 <u>△197,137千円</u>	計 <u>△178,284千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>353,206千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>393,822千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	
住民税均等割等 2.1%	
試験研究費等税額控除 △1.3%	
評価性引当額 33.9%	
その他 △1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>75.4%</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,401円38銭	1株当たり純資産額	1,448円19銭
1株当たり当期純利益	15円36銭	1株当たり当期純利益	72円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	213,108	925,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	197,308	925,397
期中平均株式数 (千株)	12,847	12,808

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オービック	7,200	167,832
		シャープ(株)	72,000	163,440
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	58.68	78,044
		日本電信電話(株)	57	35,511
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32	24,288
		(株)リコー	7,000	18,585
		(株)タイテック	26,000	14,820
		グローリー工業(株)	6,000	13,710
		(株)ツガミ	20,000	13,500
		東芝(株)	17,000	13,379
		その他24銘柄	99,449	110,262
小計		254,796.68	653,371	
計		254,796.68	653,371	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	ダイヤモンドリース・コマーシャルペーパー	500,000	499,616
		東銀リース・コマーシャルペーパー	500,000	499,094
		興銀リース・コマーシャルペーパー	500,000	499,073
		東京リース・コマーシャルペーパー	500,000	499,826
		利付債	400,000	400,019
		第71回オリックス社債	100,000	100,000
		小計	2,500,000	2,497,630
	その他有価証券	米国債	1,000千米ドル	117,957
		小計	1,000千米ドル	117,957
	計		—	2,615,588

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネジメント・ファンド	—	782,604
		公社債投信	—	250,000
		小計	—	1,032,604
投資有価証 券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券（2銘柄）	20,976,522	15,387
		投資事業有限責任組合契約（1銘柄）	1	8,750
		小計	—	24,138
計		—	1,056,742	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,071,763	969,553	7,188	5,034,128	2,578,968	119,411	2,455,159
構築物	402,767	166,577	168	569,176	297,623	24,113	271,552
機械装置	1,028,504	252,222	23,153	1,257,573	691,798	125,123	565,775
車両運搬具	16,631	870	—	17,501	14,994	999	2,506
工具器具備品	3,306,443	362,349	49,599	3,619,192	3,208,868	242,484	410,324
土地	3,858,155	—	—	3,858,155	—	—	3,858,155
建設仮勘定	86,266	1,572,205	1,580,239	78,231	—	—	78,231
有形固定資産計	12,770,532	3,323,776	1,660,348	14,433,960	6,792,253	512,132	7,641,706
無形固定資産							
ソフトウェア	411,500	6,661	—	418,161	353,939	68,814	64,222
ソフトウェア仮勘定	19,845	21,841	—	41,686	—	—	41,686
電話加入権	8,920	—	—	8,920	—	—	8,920
無形固定資産計	440,265	28,502	281,424	187,343	72,514	68,814	114,828
長期前払費用	6,351	41,319	3,662	44,008	1,977	966	42,030
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	明知テクノセンター新築	958,417千円
機械装置	明知テクノセンター新築	154,838千円
工具器具備品	金型	260,111千円
建設仮勘定	明知テクノセンター新築	1,342,902千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	明知テクノセンター新築	1,367,076千円
-------	-------------	-------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	9,000	5,000	—	9,000	5,000
貸倒引当金 (固定資産)	122,801	4,494	—	9,363	117,932
賞与引当金	204,000	222,200	204,000	—	222,200
役員賞与引当金	—	11,360	—	—	11,360
役員退職慰労引当金	306,570	13,200	16,430	—	303,340

(注) 1. 貸倒引当金 (流動資産) の当期減少額「その他」は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2. 貸倒引当金 (固定資産) の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,359
銀行預金	
当座預金	1,422,103
普通預金	11,898
別段預金	6,440
定期預金	918,050
譲渡性預金	50,000
小計	2,408,492
合計	2,410,852

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
高千穂電気(株)	64,789
株高木商会	53,847
スズデン(株)	46,817
アール電子(株)	42,617
マツ六(株)	36,099
その他	786,321
合計	1,030,494

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	107,267
4月	261,418
5月	263,148
6月	218,131
7月	176,781
8月	3,746
9月以降	—
合計	1,030,494

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
インターマーク㈱	511,355
松下電器産業㈱	229,165
黒田電気㈱	178,393
ソニーイーエムシーエス㈱	171,051
富士通㈱	75,710
その他	1,938,344
合計	3,104,021

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
3,086,175	11,771,126	11,753,280	3,104,021	79.1	95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
電磁波環境コンポーネント	19,792
精密エンジニアリングコンポーネント	15,447
その他	12,867
合計	48,107

5) 製品

区分	金額 (千円)
電磁波環境コンポーネント	43,154
精密エンジニアリングコンポーネント	38,676
その他	8,443
合計	90,274

6) 原材料

区分	金額 (千円)
合成樹脂	6,274
両面粘着テープ	4,162
スズメッキ軟銅線	699
その他	49,191
合計	60,328

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
電磁波環境コンポーネント	48,868
精密エンジニアリングコンポーネント	18,806
その他	32,729
合計	100,404

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
サンプル品	5,238
荷造包装資材	10,450
機械消耗部品	1,215
金型消耗部品	247
その他	14,025
合計	31,178

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
佐川急便㈱	11,915
その他	967
合計	12,882

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 4月	3,588
5月	3,287
6月	2,901
7月	3,105
合計	12,882

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店	1,456,106
インターマーク(株)	66,671
(株)イーピーアイ	39,777
パンドウィットコーポレーション日本支社	23,255
加藤金属興業(株)	16,798
その他	280,226
合計	1,882,836

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権をグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年11月16日 至平成18年11月30日）平成18年12月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成19年3月9日 至平成19年3月31日）平成19年4月2日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

北川工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北川工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

北川工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北川工業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。